

卒業後の進路を決めるにあたって

就職実行委員 九州産業大学 情報科学部
Faculty of Information Science, Kyushu Sangyo University

1. はじめに

1・1 情報科学部の就職活動について

平成 14 年度に発足した情報科学部は平成 18 年 3 月に初代の卒業生を出すことになりました。この原稿を書いているとき、4 年生の皆さんは就職戦争の真っただ中です。

情報科学部の 4 年生は第 1 期生で、先輩がどんなところに就職したか、という情報がありません。もちろん、就職部では多くのノウハウを持っていますし、サークルなどで、他学部の先輩や同級生から知識を仕入れる学生も多いようです。しかし、本学は商学部から発足したこともあって、蓄積された就職活動の知識はどちらかというと商経向けです。社会に出た卒業生も文系が圧倒的に多いのが実情です。

そのような事情から、情報科学部の学生としてはピント外れの活動になっていないか、という危惧の念もあります。これから就職を迎える皆さんも多いので注意することが必要で、その観点からこの記事を書きました。

1・2 平成 17 年度の就職予想

平成 16 年度の卒業生については、景気がある程度持ち直したこともあって、前年に比べ就職状況は多少改善されています。大学が公表している就職率は、文系で 91.8%、工学部系で 93.8%、芸術系で 87.6%です *1。平成 17 年度もほぼ同等と予想されます。数値として見ると、この就職率は悪いものではありません。

注意すべきはこの就職率は $\frac{\text{就職者数}}{\text{就職希望者数}}$ であって、 $\frac{\text{就職者数}}{\text{卒業生数}-\text{進学者数}}$ ではないことです。卒業生の中には大学院への進学者も含まれますから、これは当然除きます。進学者を除いたときの正味の就職率が本当に高いか、在学生の皆さんも真剣に考えて戴きたいと思っています。

情報科学部の卒業生は未だ出ていませんが、今年の 4 年生ではどの程度の就職率になるでしょうか。この原稿を書いている時点 (平成 17 年 6 月上旬) では未だ多くの学生が採用活動中で、就職率がどうなるか予測は困難ですが概況を述べてみます。

今年の採用の特徴として、大企業が採用活動についての申し合わせ (4 月スタート) をかなり強く守っているこ

とがあります。中小企業も大企業が決まらないと動けない事情のあるところも多く、6 月以降が内定のピークではないかと予想しています。

平成 17 年度の 4 年生は 174 名です (飛び級進学の名を除いてあります)。このうち、進学を目指すものが 10~15 名、残念ながら卒業延期になるものも多少は出ると予想されますから、就職予備軍としては 160 名前後でしょう。問題は、このうち本当に就職を目指すものが何人いるかで、この人数によって就職率は変わります。

現在 (平成 17 年 6 月上旬)、企業から採用内定を戴いている学生数は就職実行委員に報告があったもので約 60 人です。内定を戴いても就職課あるいは就職実行委員に報告しない学生もかなりいますから、実際にはもっと多い筈です。

内定を戴いてもさらに別の可能性を求めて活動を続けているものもあり、就職先が確定した学生数は上記のほぼ 2/3 です。

特筆すべきは、就職先を確定した企業のかなりの部分 (60% 以上) が東証一部上場企業あるいはそのグループの優良企業であることです。10 月の解禁日までは企業名を明示することはできませんが、不利な状況でもしっかりした活動をすれば成果は自ずから付いてくることが実証されています。

上に書いたように、第 1 期生であるため学生が就職活動のやり方をよく理解していないこと、企業側に情報科学部が初めて卒業生を出すことが浸透していないこと、などの不利があるにもかかわらず、現状ではかなり健闘していると言えるでしょう。

2. 就職のための学内活動

2・1 ガイダンス

これから数回にわたってガイダンスがあります。就職部ガイダンスの他に情報科学部独自のガイダンスも数回開催する予定です。この資料は今後のガイダンスの際にテキストとして使用して欲しいという期待も込めて書いてあります。

§1 新入生ガイダンス

低学年のうちに就職に対する意識を高める必要性から、平成 16 年度から新入生ガイダンスの中で就職ガイダンスが行われるようになりました。現在の 3 年次以上の学生は受講していないと思いますが、就職状況がそれほど

*1 情報科学部は未だ卒業生がいまませんから、この中には入っていません

厳しいことは十分理解して下さい。

§2 7月および9月ガイダンス

3年次生および博士前期課程1年次生に対して、前期授業終了の頃に就職部から担当者が説明を行います。対象者は必ず受講しておいて欲しかったものですが、この原稿が出る頃は手遅れです。

多分、そこで初めて就職活動の厳しさを聞いたことでしょう。このガイダンスでの内容は就職活動にとって重要なことが沢山あります。後になって、「そういうことだったのか」と気が付くでしょうが、その時には遅いことも多いのです。メモを取るのも重要です。

第1回を欠席してしまった場合は仕方ありませんが、出席者に状況を聞くとか2回目以降は必ず出席するなどの回復策を取って下さい。

夏休み明けの9月に、情報科学部でも独自のガイダンスを行います。正直なところ、9月時点では3年次生の就職活動は始まっていませんし、学生諸君は進級単位の方が切実な問題かも知れません。

このガイダンスでは、まだ先の問題とっては遅いということを重点に、これから何に気をつけないといけないかを話します。情報科学部を卒業したらどういう業種や職種に進むのか、平成17年度の経験(採用活動は未だ終わっていませんが)も含めて解説します。

§3 1月ガイダンス

就職課主催のガイダンスはその後も数回に渡って行われます。該当者は掲示に注意して必ず出席して下さい。

情報科学部では後期の期末試験の終わった時期に次のガイダンスをします。平成16年度は1月25日に3年次生向けに2回目のガイダンスを行いました。試験が終了していたこともあって出席者は多くありませんでした。

大企業の採用活動は正式には4月からですが、各種の情報や説明会の予告などは1月頃から出ています。協定に縛られない中小企業などでは既に採用活動もスタートしています。

1月の試験が終わるとホッとして大学に出て来ない人も多いのですが、重要な時期ですのでガイダンスは是非出るようにしましょう。

そして時期を逃さずに説明会へのエントリーや、リクナビへの登録、重要企業ページのブックマークなど、大事な情報は失わないようにしましょう。

§4 各種講座

公務員試験など、個別の試験に向けた大学主催の講座が開かれるのも2-3月です。大学からの費用補助のある講座もあり、春休みだと思って羽を伸ばしてはいけません。

女子学生向けのメーキャップ講座(10・5・4節)もあります。

2・2 進路アンケート

§1 アンケートページ

平成16年度は1月末にアンケートページを用意し、メールで進路アンケートに回答して貰いました。

アンケートの準備とアナウンスが少し遅れたこと、大学からでないとアンケートページにアクセスできなかったこと、アンケート回答期限を明示したかったこと、などの理由から全員には回答して貰っていません。2月末でも未だ少なく、3月中のアンケート回答は数えるほどでした。

進路アンケートは、就職志望だけでなく大学院進学を目指す意思も調査しています。就職の場合には、志望業種、職種、地域など、求職側とのミスマッチがないかも注意しています。

今後の進路指導に非常に重要な情報ですので、平成17年度には3年生および大学院博士前期課程1年生の諸君は必要時期に必ず回答して欲しいものです。

§2 指導教員を通じての調査

3月中に、3年次ゼミナール指導教員を通じて学生諸君の進路を調べました。

4月初めには、卒業研究指導教員を介して、あらためて就職か進学かを調査するとともに、就職の場合には応募した会社やその結果も調査しました。これらの情報は学生諸君だけでなく、後輩の指導にも重要となります。

個人情報調査であるため、調査目的を明示して行いました。

2・3 進路アンケートを受領しての感想

§1 送信前にデータチェック

何事でもそうですが、データを入力したら送る前にチェックすることが確実です。

希望進路として「進学」としながら、「希望進学先」がなく、「希望業種」が「販売業」で「就職希望地域」が「福岡」になっていたら誤りとわかりますが、誤りとわからないデータもあり苦労しました。

§2 他人のためではない

大学での電子メールは学籍番号から判りますが、大学でのメールを読まないことも考えて、希望者には連絡先電話番号や携帯メールアドレスは記入して貰っています。

しかし、携帯電話番号や携帯メールアドレスを記入しない学生もかなりいます。迷惑電話や迷惑メールを貰わないため他人には安直に教えないというのは理解できませんが、それが自分に不利になることもあります。

試験期日や会場の情報を緊急に連絡しようと思っても、連絡が取れないことがありました。就職課や就職実行委員を信用してアドレスを登録して欲しいものです。

§3 面談は何のため

アンケートの最後に、面談を希望するか/しないか、希望するとしたら誰といつかを尋ねました。

「希望しない」という回答も沢山ありましたが、就職課職員や就職実行委員に一度は会うようにして下さい。有益な情報は得られる筈はない、と考えるかも知れませんが、役に立つ情報もある筈です。

また、「希望する」と書いたのに全然連絡のない学生も沢山いました。もしかして、就職実行委員の方から連絡して来ると誤解していませんか。受身の立場では何事も失敗します。

3. 進学と就職

大学を卒業してからの進路としては、大きく分けて進学と就職があります。

3.1 進学

大学での勉強を終わり、さらに深く勉強したい学生には大学院進学の道があります。将来研究の道を目指す場合はもちろんですが、いずれは企業などに就職を希望する場合でも、研究開発業務に携わりたい人には大学院で高度な教育を受けることを勧めます。

本学の情報科学研究科の教育スタッフは情報科学の分野では日本の他大学と比べて、全く遜色のないものと自負しており、多くの研究テーマで十分な指導が受けられるでしょう。

もちろん、希望する専門分野によっては本学他研究科あるいは他大学大学院でないと勉強できないものもありますから、そのようなケースでは他研究科・他大学を志望することもあり得ます。しかし、ほとんどの大学院で入学試験問題は自学部でのカリキュラムに強く依存していますから、いわゆる傍系入学を志す場合には非常に苦しいことは覚悟しないといけません。

情報科学部から情報科学研究科に進む場合の三つの方法について簡単に説明しましょう。

§1 飛び級進学

学部3年で終了し4年次を飛ばして大学院に進学するものです。どうせ大学院に進むつもりなら、修了までの年限が1年短くなる利点があります。

飛び級進学の不利としては大学卒業資格が得られないことがあります。ある種の国家資格などでは受験資格として大学卒業であることを要求しており、飛び級は避けよと言われることがあります。しかし、情報関連の資格では大学卒業を要求されることは皆無と言って良いほどで、その面での不利は考えられません。

就職に際しても修士(博士前期課程修了)として受験できます。教員免許も必要な単位を修得すれば問題ありません。

唯一と言える問題は、もし経済上の理由その他で博士前期課程を修了しないで退学した場合、学士の称号も修士の称号も得られないことです。ただし、学位授与機構

で学士の資格を認定して貰う道はありますので、あまり恐れることはないでしょう。

飛び級の条件はかなり厳しいものですが、平成17年度には5名の学生が進学しています。ただ、その条件を満たすためには1年の頃から計画的に履修しておかないと困難です。3年生で、自分が飛び級に相当するか知りたい場合、自分の属する「社会情報システム学ゼミナール」あるいは「知能情報学ゼミナール」の担当教員に相談して下さい。

§2 推薦入試

情報科学部を卒業して情報科学研究科に進学を希望する場合、推薦入試により進学する道があります。推薦入試では学力試験を免除し、面接で合否を判定します。したがって、学力試験を行う必要がないと判断できるほどの成績優秀者であることが条件です。また、合格後は情報科学研究科に入学することを確約する必要があります。

推薦入試では指導教員の推薦が必要ですから、自分が推薦入試に該当するかどうかは卒業研究の指導教員に相談して下さい。

§3 一般入試

推薦入試の条件に合致しない場合や推薦入試を受験したが落第した場合、あるいは推薦入試実施時期の6月には進学の意思が確定していなかったがその後進学を希望する場合は、9月あるいは3月の一般入試を受験することになります。

注意すべきは就職との関係です。入学試験に落第した場合、この時期では大半の会社の新卒採用は終了しています。通年採用をする会社や、大学院試験失敗の学生を狙う会社もありますが少数です。進学を目指す学生は十分に勉強して入試では必ず合格して下さい。

また、就職試験に失敗して大学院に逃げ込むという安易な方法に逃げないようにして下さい。そのような道を選んで、いずれ大学院修了時にまた失敗を繰り返すことになります。

3.2 就職

これについては次節で詳しく説明します。

会社、官公庁、各種団体などの定職に就くほか、自営業や自由業(文筆業やアーティストなど)に就くことも「就職」の中には入ります。また、いわゆるフリーターとして日々を過ごすこともできなくはありません。

しかし、一般には定職に就くことを就職と考えますし、本稿でもその意味で説明します。

3.3 NEET

「進路」というのはおかしいのですが、分類上では挙げておかないといけません。

NEET(Not in Employment, Education or Training)という言葉が最近社会現象になっています。読んで字の通り、学校を卒業して、働くでもなく高度教育や訓

練を受けるでもなく、ただブラブラしている若者を指します。フリーターならまだ働いている範囲に入るともいえますが、NEET は働く意思がないというのですから困ったものです。

大学としては、進学を選ばない卒業生は社会に出て働く路を選んで欲しいと考えています。

4. なぜ就職するのか

3 年生の皆さんには、平成 17 年 9 月に就職部による就職ガイダンスがあります。その中で「なぜ就職するのか?」という必要性も説明されるでしょう。

この学会誌が発行される頃には、就職部のガイダンスや、情報科学部で企画する独自のガイダンスが済んでいるかも知れないので、繰り返しになりますが簡単に述べておきます。

就職の目的は

- (1) 生計の維持
- (2) 社会的貢献
- (3) 夢の実現

が挙げられています。

「生計の維持」に関連して、定職を持たずにアルバイトなどで生計を立てる「フリーター」について説明があると思います。若いときは、誰にも縛られない生活を送るのが魅力に見えるかも知れませんが、「フリーター」は人生全体で考えると圧倒的に不利です。大会社に就職しても、いわゆるリストラを受ける危険もないわけではありませんが、やはり自他ともに許す職業能力を身につけることが重要で、その意味でしっかりした訓練が受けられないフリーターは勧められません。

起業といって、小さな企業を興し大きな企業に育てることが奨励されることもあります。しかし、社会的経験を持たずに突然会社を興しても成功することは難しいでしょう。起業するにしても、大学を出てから数年は確実な会社で働いて技術や能力を身に付け、十分やって行けるという信念を持ってからでも遅くありません。そのためには、若いうちに技術を磨ける職業に就くことが重要です。

5. 分野と職種

5.1 SE・プログラマー

情報科学部卒業生に対する企業の期待は、情報システム構築の能力を持つ技術者、すなわち SE (システムエンジニア) がまず挙げられます。従来のような大型コンピュータを用いたシステムではなく、ネットワーク技術を駆使した新しいシステムを構築するには、情報科学を基礎から学んだ技術者が必要とされます。

SE になるにはある程度の経験が必要ですし、システムを実際に作り上げるためにはプログラマーも必要です。

したがって、入社当初はプログラマーに配属するものいずれは SE に進むことを期待する会社も多いのです。

また一方では、ソフトウェア開発を業務とする企業も沢山あり、プログラマーの需要は高いと言えます。

5.2 業務システム

会社ごとに必要なシステムは、その会社に特有なもの一般的に使えるものがあります。後者は業務パッケージなどと言われることもあります。

会社ごとに特有な情報システムといっても、巨大システムだけではなく、ユーザの要望に答える小規模のシステムは、それこそ会社の数、業務領域の数だけあるといっても過言ではありません。

5.3 組み込みソフトウェア

ハードウェア寄りでは、デジタル家電や携帯電話に代表される電子機器の組み込みソフトウェアの需要も大きいものがあります。

皆さんが目にし手にする機械や道具のほとんど全てにコンピュータが組み込まれています。自動車などはコンピュータの塊といって良いでしょう。このように、機器に組み込まれて働くコンピュータサブシステムの設計開発技術者が求められます。

さらに、ソフトウェアでは性能が出ない場合、専用の LSI を作ることも必要です。システム LSI などの半導体設計者も不足しています。情報科学部では半導体回路自体の設計は十分に教育してはませんが、基本回路を組み合わせてシステムを設計する能力は教育しています。

5.4 ユーザー側の技術者

5.2 節、5.3 節で説明したのは情報システム提供側の開発者ですが、利用者側でも高度の情報処理技術者は必要です。どんな会社でもコンピュータを用いて業務を遂行するのは常識です。最近ではコンピュータシステムが複雑になってきて、会社のシステムを理解できる技術者が重要になっています。少し大きい会社ではシステム管理者としての需要もあります。

従来の業務プログラムだけではなく、ネットワーク社会ではウェブコンテンツ作成も重要になって来ました。また、セキュリティ技術者も要求されています。もちろん、これらの業務にはソフトウェアやコンピュータネットワークの知識が必要です。

5.5 経営システム技術者

e-ビジネスと呼ばれる新しいビジネスモデルを創案すれば大きなビジネスチャンスにつながります。そのためには、コンピュータやネットワークの知識に加えて、ビジネス (経済・経営) の仕組みを十分に理解していなければなりません。

情報科学部ではこのような要求に適したカリキュラムを用意しています。

5・6 営業技術

平成 17 年度の 4 年生に進路アンケートを行った結果では、営業職や一般事務職を目指す学生がかなりの比率で見られました。コンピュータや事務機器の営業ならともかく、自動車ディーラーを片端から受けて他には見向きもしない学生や、食品や仏壇の営業を目指す学生の存在には驚きでした。その一方で、コンピュータとは関係がなさそうな企業から内定を取っている学生が多少ともいるのも驚きです。

このような活動状況を見ると次のような心配があります。大学に入学するとき、なんとなく情報科学部に入ってしまったが、今になって考えると商経系に行けば良かったということもあるでしょう。そういう学生が自分は技術職には向いていないから営業を目指すことだってあります。

しかし、自分の自己分析をしっかりやったから営業職が良いと判断したのではなく、サークルなどでの（他学部の）先輩・友人の言動に惑わされていることはないでしょうか。

もちろん、営業や一般事務がなくては会社が成立しませんから、その需要があることは確かです。しかし、会社側の立場に立って考えてみましょう。そのような職種では何も情報科学部の卒業生を採用する必然性はないわけです。経済学や商業についての勉強をして来た文系の学生と競争して勝てるでしょうか。

ただ、広い意味での営業では理工系の知識が生きることもあります。営業技術と呼ばれる職種がこれに当たります。企業では、商品の技術的な本質を十分に理解し顧客にとって最適な商品を勧める営業マンが必要です。

簡単な例を取れば、音楽が好きだから CD ショップに就職して販売をやりたい、という人もいます。その目的だったら情報科学部の勉強は意味がなかったわけです。しかし、これからのネット配信などの新しい営業形態を考えるなら情報科学部の出番です。そこまで考えて音楽産業の営業企画を目指し、その第一歩として CD ショップの販売から出発する、という考え方なら納得できます。この例に限らず、そういった発想が欲しいものです。

5・7 インストラクター・サービスエンジニア

営業技術に近いのですが、商品の使用法を説明するインストラクターと呼ばれる職種があります。情報科学部に関連しては PC（パーソナルコンピュータ）や、プリンタなどの OA 機器では欠かせません。

最近では、機器が故障したとき状況を電話で報告して貰い、症状を判断してお客さんがすぐ治せる事故なら対処法を連絡するサービスが重要になっています。昔のようにサービスマンが末端ユーザまで駆けつけることが容易

ではないからです。このような職種にも目を向けておく必要もあります。

6. 勤務地

6・1 全国に視野を

本学部の場合、多くの学生が福岡県や九州地区の出身です。したがって、勤務地として福岡を希望する学生が多いのです。

しかし企業側では、情報産業の多くが京浜地区や京阪神地区に立地しています。九州地区でも情報産業はこれから発展するでしょうが、やはり求人数は京浜地区に比べると少なく、地域を限定すると進路が狭くなります。若いうちはそれこそ日本中（いや世界中）どこでも行ってみる元気が必要です。

九州に支店や事業所のある企業もありますが、採用は本社（京浜・関西）で行うところが普通です。そのような会社に応募し、福岡営業所に配属してくれとか、10 年後に九州に転属させると確約してくれとか要求しても、先方の都合もありますから「では他社を当たって下さい」と言われてしまうでしょう。

6・2 九州地区の有望企業

逆に九州地区の有名企業を知らないのも困り物です。

何人かの就職希望者に尋ねたところでは「安川電機」を知らない学生がかなりいました。九州有数の大企業である安川電機の名を知らないようでは困ります。安川電機の系列の「安川情報システム」も情報系の有力企業です。

また「ゼンリン」を知らない学生も多いようです。ゼンリンが何をやっているか知らなくても「カーナビ」を知らない学生はいないでしょう。名を聞いたこともないゼンリンなんて興味がない、と見過ごしたら損をするかも知れません。

安川電機もゼンリンもすぐ近くの北九州市に本社のある大企業ですが、系列会社を含めて情報関連企業がこんな近くにあるのに興味を示さないのは困ったものです。

7. 就職の手順

7・1 新卒採用の一般手順

企業の採用には新卒採用と経験者採用がありますが、本学部の場合は新卒採用になりますので一般的な手順を述べます。

新卒採用の場合、就職活動の流れは図 1 のようになります。

どんな道に進むにしても、まず自分の能力や性格を分析してどんな職業と職種に進みたいのか、また向いているのかを見極めることから始まります。これが自己分析です。もちろん、間違っていることもあります。ともかく出発点です。

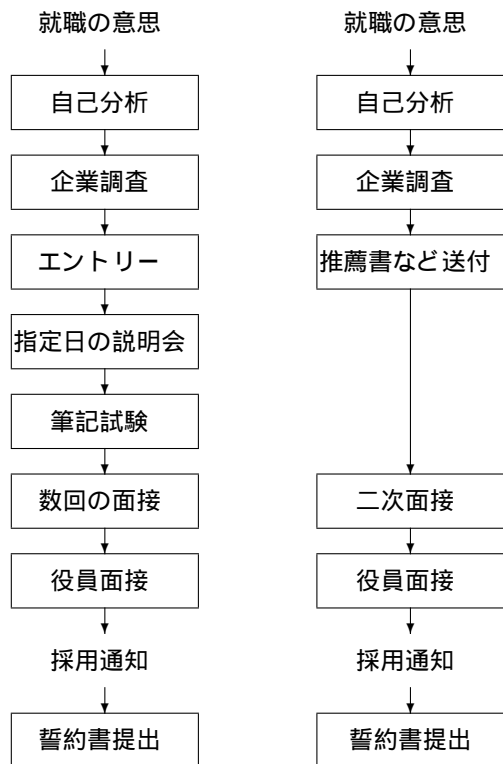


図1 就職活動の流れ
 左：自由応募の場合、右：学校推薦の場合
 注意：かなり単純化している

それから会社選びを行い、実際の就職活動に入ります。自由応募と学校推薦は基本的には同じです。図1は違いを強調するため少し誇張して描いてあります。

7・2 就職活動の時期：エントリー

一般には、4月から6月末が採用のピークと言われます。平成17年度の採用では大企業が協定（「採用活動は4月から行う」）をかなり厳格に守りましたので、説明会やセミナーが少し遅い傾向がありました。しかし、中小の会社では説明会やセミナーへのエントリーは2-3月から始まっています。

業種によっては3年生の3月には既に採用が終了しているところもあります。今年の卒業生の中には、春休みに遊びに行っていて4月になって会社を探したら説明会がほとんど締め切られていて、受験できる会社がないという羽目に陥った人もいます。2-3月が重要な時期であることは頭に入れておいて下さい。

大企業が協定を守って採用ページを4月から開くといっても油断してはいけません。人気企業によっては、説明会ページをオープンしてから満員になるまでに30分かかる、という例もあります。十分調査の上遅れないようにしてください。注目する企業などはブックマークしておくなどの準備も重要です。

情報科学部では貸与PCを全学生に持たせています

が、情報戦争で負けないようにするための努力も必要です。学校に来ないとPCが使えない学生もいるでしょうが、折角貸与されているPCは有効に使いましょう。

7・3 求人の種類

§1 学校推薦

数年前までは、工学系の大学（特に国立大学）での就職は次の手順で進むのが一般的でした。

企業からの求人票は大学の就職部ではなく、推薦人数を指定して学科ごとの就職担当教授に送られます（国立大学では就職部がないところだってありました）。就職担当教授は、学生の希望を考慮して推薦学生を決定します。推薦された学生は採用試験を受け、合否通知は企業から就職担当教授に伝えられます。このように、国立大学の工学系では就職担当教授の果たす役割は非常に大きいのです。

学校推薦で内定してしまうと、学生側の都合で辞退することはできません。企業と大学の信頼関係を損なうからです。

企業側でも、学校推薦者にはある程度の重みは付けます。第一次・二次試験を免除して、いきなり役員面接になることもあります。しかし、学校推薦があるからと言って企業は無条件で採用することはありません。最後は学生の能力と人柄が決め手になります。

§2 学校推薦の会社に入りたい

有名企業では特に技術系の社員を学校推薦で採用するのが主力です。残念ながら情報科学部は発足間もないので、学部で学校推薦で求人してくる企業は未だ少ないのが実情です。

しかし、学校推薦と自由応募を併用する企業もかなりあります。併用とは言っても自由応募枠が少ない、という場合もありますが、良く企業を研究して自由応募の道があったら挑戦してみましよう。

§3 自由応募

学校推薦に関係なく募集するのが自由応募です。自由と言っても企業から大学に求人票を送り、学生が掲出された求人票を見て就職部に相談の上応募するのが一般的です。

自由応募の場合、複数の企業に応募することは自由ですし、内定を貰っても断ることもできます。ただし、内定後に学校や指導教授の推薦書を要求する会社もあり、この場合を後付け推薦と言います。後付け推薦でも推薦書を提出したら断れません。

学校推薦と自由応募で複数の会社に応募することもあります。この場合、学校推薦の会社から内定を貰ったら、自由応募の会社が本命であっても学校推薦の会社に行く必要があります。これらの場合、学校推薦の会社の方が決定が後になることが多いので、自由応募から内定が来たとき、誓約書の提出期限はいつか（いつまで待って呉

れるか)、後付け推薦は必要かなどを調べる必要があります。

§4 求人票

昔は、大学で掲出する求人票がほとんど唯一の情報源で、求人票が来ない大学では学生が応募したくても方法がありませんでした。現在でも、未だ求人ページを持っていない中小企業もあり、就職部での求人票は有効な情報源です。

しかし、ある程度の大きさの企業では、ウェブ求人が一般的になって来ました。自前の企業ページがなくても、リクナビや毎ナビなどに求人情報を掲載しています。学校推薦や自由応募であっても、まず企業の採用ページを閲覧して説明会に登録せよという会社が増えています。

8. 大学と学部での情報提供

8.1 就職部

九州産業大学では就職部があって、就職全般について情報を集めるとともに、学生の皆さんを親身になって世話しています。

情報科学部は発足して間がなく、卒業生も出ていないので、学部あてに求人票が来ることはほとんどありません。したがって、就職部の情報が重要です。

まず、就職ガイダンスには必ず出席するとともに必要事項を登録して下さい。進学希望なのか、就職希望はあるのかないのか、就職はどんな地方でどんな職種に付きたいのか、などは必須データです。就職部で適切なアドバイスをしたくても、これがないとできません。

また就職部には頻繁に足を運んで相談に乗って貰って下さい。就職部に一度も顔を出さずに卒業してしまう学生もいて、就職部では進路を把握できずに困ることもあります。

8.2 就職ページ

大学では就職のための専用ページを用意しています。

www.kyusan-u.ac.jp/shinro/

www.ip.kyusan-u.ac.jp/J/ksujob/news/

には就職活動全体および学内で開催される企業説明会などの情報があります。

§1 提供される情報

一般情報としては、九州産業大学のウェブページから就職情報のページに行き、必要な事項を読んでください。就職部のページに限りませんが、情報が更新されていることが多いので、折に触れて”reload”ボタンを押すなどして最新情報を入手してください。

就職部では、企業からの求人票をデータベース化して提供しており、学内限定のページから入手できます。不十分なところもありますが、少なくとも紙の求人票をめぐるよりは有効です。例えば、熊本県で就職したいとき、

このデータベースから熊本県に本社がある会社を抜き出すことは情報科学部の学生なら簡単でしょう。^{*2}

§2 学生アドバイザ

他の大学ではあまり例を見ない学生アドバイザという制度もあります。これは、既に内定を取って就職活動を終了した学生が、未定の学生に自分の経験から助言を行うものです。

学生アドバイザとして登録している学生は他学部が多く、専門が違っても必ずしも適切な意見を貰えない可能性もありますが、こういう制度があることは頭に入れておいて下さい。

8.3 情報科学部の対応

情報科学部に直接求人票を送って来られる会社は未だ少ないのが実情です。しかし、学部教員が企業を訪問したり、いろいろな場面で接触した企業は数多くあります。

これらの会社情報を学部内からアクセスできるウェブページにまとめています。特に、会社一覧からそれぞれの会社の求人ページにリンクして、学生の皆さんがその会社の情報を得るようにする、いわゆるポータルサイトを作っています。

平成16-17年度は下記に用意しました。

www.is.kyusan-u.ac.jp/~nakano/JOBS/

最新情報に維持するように就職実行委員は努力していますから、忘れないようにアクセスして、最新情報を入手するようにしてください。

このページの閲覧は学部内限定ですが、自宅からアクセスしたいという学生は相談して下さい。

8.4 就職資料室

多くの情報が電子的に得られるとはいえ、紙の情報はまだ大事です。会社によっては、応募用紙の指定があります。

このような紙の情報をまとめて「就職資料室」に置きました。平成17年度は12510室(情報科学部棟5階)に設置しました。就職ページと同様に活用して下さい。

残念ながら、平成17年度は3~5月の累計で延34件(利用表にマークしたもののみ)と少ないのですが、説明会の案内状など他ではあまり見られないものもあるので活用を望みたいところです。

9. 就職試験の手順

一般的には図1に示した手順で進みますが、企業によって多少異なります。また、学校推薦と自由応募でも違うことは頭に入れてください。

多くの企業では、受験に際して、健康診断書、履歴書、成績証明書、卒業見込証明書を要求します。時期によ

^{*2} 熊本県に事業所があっても本社は東京という会社も多いので、これだけでは万全ではありません。

ては発行できないものもあることは企業でも承知しているので、入手できない場合は相手企業と相談してください。学校推薦の場合は推薦書(学長/学部長/就職実行委員など)も必要です。

9・1 会社説明会

本採用の手順に入る前に説明会やセミナーへの出席を義務付けることも多くなりました。

多くの会社では、まず説明会やセミナーにエントリーして出席したもから選抜します。エントリーはウェブから行うのが一般的ですが、電話でも受け付けます。

説明会は、福岡で行うこともあります、東京や関西のこともあります。旅費は普通出ないので、東京の説明会に行くときは複数の会社を掛け持ちするなど、スケジュールリングも重要です。

説明会やセミナーでは、終了後に筆記試験を行うこともあります。一般教養や、語学、簡単な専門知識、SPI 検査などが多いようです。「筆記具持参」とあったら、筆記試験があるかも知れません。

9・2 健康診断書

内定後に自社で健康診断を行ってから本採用を決める会社がほとんどですが、ここの話題は受験時に必要な健康診断書のことです。毎年の定期健康診断を受診していれば、大学の自動発行機で健康診断書が発行されます(有料)。

しかし、定期健康診断を受診し忘れると大変です。普通は保健所で発行して貰うことになりませんが、保健所の健康診断日は月 1 回のことが多いのです。健康診断書の発行は次の月です。費用もかかります。したがって保健所があるからいいや、と多寡を括っていると泣くことがあります。健康診断を受診し忘れた場合、今年度はもう手遅れですが、来年 4 月の定期健康診断は忘れないようにしましょう。

9・3 履歴書・抱負

多くの企業では JIS 規格の履歴書で構いませんが、企業によっては所定の用紙を使うことがあります。この場合は志望動機や抱負を書く欄もあることが多いでしょう。

履歴書には写真を貼り付ける必要があります。また手書きでないと受け付けられないところもあります。ワードプロセッサで作成して必要になった都度印刷したい、と思うかも知れませんが、自筆の文字に個性が現れると信じている企業や、誤字・脱字があったり、書き誤りを修正したりした履歴書を書く人間は採用できないという企業もあります。相手が強い立場ですから文句は言えません。

字が下手なのは仕方ありませんが、「ていねいに」書くことはできる筈です。心を込めて書けば伝わります。相手の立場に立って読みやすい文を書くようにしましょう。

入社後の抱負や自己 PR を書く場合、文章をきちんと書きましょう。段落や字頭下げに気を付け、論理的に正

しい主張になっているかチェックしましょう。誤字・脱字のないことはもちろん、口語表現を用いないよう、敬語は正しく使うよう、留意すべきです。主語と動詞の係り受けは正しいか注意しましょう。書き忘れたことを「吹き出し」で付け足したりしたら減点です。手間がかかっても全部書き直すくらいの努力が必要です。原稿をワードプロセッサで十分に練り上げ、完成してから手書きで清書することも有効ですが、仮名漢字変換で間違えるとワードプロセッサを使ったことが見え見えです

情報科学部では、身につけるべき三つの言語の中に「日本語」を入れています。どんなにすぐれた考え方でも、正しい文章で書かないと相手に伝わらないことを、いつも意識しましょう。

9・4 筆記試験

§1 一般教養・SPI 試験

多くの企業で採用は「人物本位」だと言います。「人物本位」で選んでくれるなら、面接試験で自分を売り込めば良いのでしょうか。

違います。

誰でも就職したい会社は似たところ。人気企業には数千人の応募者が押しかけます。そんな状況で応募者一人一人に時間をかけていられないことはわかりますね。応募者を絞る目的で良く使われるのが SPI 検査です。専門知識をアピールしたくても、人柄を示したくても、SPI 検査で門前払いされてはなんにもなりません。

SPI 検査は本来は適性検査の目的で開発されたもので、性格判断と学力検査の二つの部分に分かれます。職種への適性を見るために性格判断として使われることもありますが、採用現場では学力検査の部分を篩落としにしているのが現実です。

では、SPI 試験はどのようなレベルのものでしょうか。実際の SPI 試験問題は公開されない、模擬試験問題集を買って貰うしかありません。理数系と言語系に大きく分かれますが、大半の SPI 検査問題は高校低学年までの基礎が身に付いていれば、楽に解けます。基礎学力がいかに重要かは理解できるでしょう。

ただ、高校程度の学力といっても、忘れていることもあるし、他の試験と同じく慣れも必要です。企業の就職担当者が言った言葉と伝えられているのは「SPI 試験は練習すれば点数が上がる。九産大の学生はその努力をしない。企業はそこを見ている」です。本当にそう言った人がいるかどうかは判りませんが、一面の真実を捉えているのは確かです。

§2 WeB 試験

最近筆記試験を WeB で行うところも増えました。学生側からすれば東京や大阪の試験会場まで行かなくて居住地で試験が受けられますから、財政的には非常に助かります。

ただ、紙の試験だったら「難しい試験は後回しにして、できる問題からやる」という作戦が立てられますが、WeBでは出題された瞬間にパスするかどうか決めないといけない難点があります。

§3 専門学力試験

あまり例は多くありませんが、英語、コンピュータの基礎知識、物理などで筆記試験を行うところがあります。

10. 面接試験で問われること

10.1 人柄とは

企業の採用担当の方に、どういう基準で採用者を決めているのか、と尋ねると「人物本位」と答えるのが普通です。人間性は就職試験だけでなく、人生を通じて必要なものです。

しかし、学生諸君はわが身を振り返って、他人に尊敬されないまでも、せめて軽蔑されない過ごし方をしているでしょうか。

禁煙の玄関前でタバコを吸って平気で吸殻を捨てる、火気厳禁の燃料置き場の直前を喫煙しながら歩く、なんて経験はありませんか。学生が玄関ロビーで寝そべている姿を企業採用担当者が御覧になったら、情報科学部の学生を採用するのに二の足を踏むではありませんか。

就職試験のときだけ身を飾れば良いというものではありません。大袈裟に言えば、学生の皆さんのこれまでの生活態度が問われているのです。

10.2 自己PR

ある採用担当者の直話ですが「自己PRさせると、バイトとサークルの話しかない。大学での勉強がどのように身に付いているかを売り込めないのか」とありました。

趣味だって、芸術学部卒業生の渡辺大剛君のように準世界記録を樹立できればアピールできるでしょう。しかし、ありきたりのバイトとサークルでの経験なんて採用担当者は聞き飽きています。勉強の効果を身にしみて感じて、それを自分の言葉で語ることであれば感銘を与えられる筈です。

10.3 面接試験のいろいろ

面接では、相手の言葉がきちんと理解できるか、自分の主張を正しく伝えられるか、これはある程度の訓練が必要です。

面接者は普通は年長者ですが、面接であがらないこと、不快な印象を与えないこと、に日常から留意しましょう。情報科学基礎演習や3年次の演習、4年次の卒業研究は、別に就職活動のために設けているわけではありませんが、このような機会に発表の訓練をすることは社会生活でも役に立ちます。

§1 担当者面接

人事部担当者や若手社員による面接です。志望動機や自己PR、基礎的な専門知識の確認などがあります。

§2 グループ面接

採用者側が大勢(5人程度)出てきて、応募者一人にいろいろな質問する面接があります。

また、応募者が複数で採用者側が同じような質問を次々に行うこともあります。後から質問されれば心の準備もできますが、突然話題が変わって面食らうこともあります。

普段から技術的なあるいは社会的な議論をきちんとしていることが必要です。

§3 グループ討論

ある話題について、応募者が複数で討論を行うものです。この場合、いかに議論の主導権を取って自分の主張を展開できるか、議論が自分にとって思わしくない方向に進んでいるとき、どのように話題を自然に切り替えるかが重要です。

これも普段からきちんと議論できているかどうかの問題で、卒業研究などで議論を積み重ねていることが重要でしょう。

§4 圧迫面接

こういう面接もある、ということで用語だけ書きますが、面接で自分の主張したいことは何かをいつも考えておくことが必要です。

§5 技術面接

部課長クラスの技術者による専門知識面接が実施される場合があります。ここまで行くと、技術開発部門なら採用の確度はかなり高くなります。ただし、相手はそれこそ技術で飯を食っている人達ですので、妙な回答したら跳ね飛ばされます。

§6 役員面接

新入社員採用権限を持つ役員による面接で、普通はこれが最終決定です。多くは人柄を問われ、志望動機や意欲も重要です。

10.4 面接での心構え

面接では専門知識と人柄が問われます。

人柄については最初に述べたように、いわばこれまでの人生の過ごし方が問われるので、付け焼刃ではすぐに見破られます。しかし、今さら過去のことを言っても仕方ありません。遅いと思った人はせめてこれから努力しましょう。

専門知識では、普通「卒研(卒業研究)では何をやっているか、そのテーマは何故選んだか、それは何の役に立つのか、君の役割は何か」と追求されます。

仮に事実であっても、「抽選で負けて希望の研究室に行けなかった」とか、「教授にやれと言われたから訳もわからずにやっている」では困ります。入社試験は4年次の4~6月頃がピークですから、学生は卒研に取り掛かったばかりで、企業の方でも十分な成果が出ていないこと、

それどころかテーマの技術的内容すら十分理解できていないことなんか百も承知です。

しかし、テーマが社会的にどういう意味があるのか、完成したらどう役に立つと信じているか、は自分の言葉で語って下さい。多くの研究室では、毎週教員や仲間に卒研テーマの進捗状況を報告する機会を設けていると思います。そこで報告することを面接でも要領よく説明すれば良いのです。逆に言えば、研究室に必ず出て来ることが重要です。

10・5 面接への慣れ

§1 模擬面接

就職部では時間が空いていれば模擬面接をやってくれます。お願いしてみてもどうでしょう。また、就職実行委員や指導教員に模擬面接をお願いするのも有効です。

§2 場数を踏む

「あがるな」といっても最初は無理でしょう。企業に対しては申し訳ありませんが、最初は模擬面接のつもりで数を受けてみるのが重要です。

情報科学部の一部の学生を見ると、企業に対して律儀で、ある企業を受けたらそこから「不採用」の通知が来るまで他を受けない学生もいます。本命以外には見向きもしない学生も多いようです。大学が開催する合同企業説明会でも、折角来学して戴いている企業のブースに誰もいないこともあります。自分が知らない会社でも、ともかく応接の訓練だと思って話を聞いてみる努力も必要です。思わぬ企業が世界一ということもあるのです。

どうしても行きたい本命企業があるなら、その前に 10 社位を模擬試験と思って受けてみたらどうでしょう。「瓢箪から駒」で思いもかけない出会いがあるかも知れません。

§3 衣服について

会社受験に際してはビジネススーツを着用するのが普通です。個人的には衣装だけで落とすことはないと思いますが、私服で受けに行ったら不採用となったら後悔するでしょうから、ビジネススーツが安全です。

希にビジネススーツを着てきてはいけな、という会社があります。日常の衣服のセンスを見る目的でしょうが、こればかりは相手のあることですから、何を着ていったらいいということは言えません。

なお、九州産業大学では学内で行われる就職関連の催しはビジネススーツ着用が原則です。

もちろん、就職実行委員のところに相談に来るときは何を着ていたって構いません。

§4 化粧について

女子学生の場合ですが、大学で面接のためのメーキャップ講座を実施しています。平成 17 年は 11 月に予定されています。

好感を与える化粧法はあると思いますので、就職希望でなくとも受講して損はないでしょう。

11. 資格について

九州産業大学では、在学中に各種の資格を取ることを奨励しています。情報関連の資格である、基本情報技術者他の国家資格やいろいろの民間資格に対して、大学で受験講座を設けて意欲のある学生の便宜を図っています。

会社受験に当たって、これらの資格がどの程度もの言うかですが、多くの企業では極度には重視しません。ただ、「資格を持っている必要はないが、取る力は持っていて欲しい」という考えはあります。「取る力はある」と立証するには資格を持っていることが一番です。また、最終候補者が複数人残ったとき、資格が決め手になることもあります。

入社試験だけでなく、資格を持っていると手当てに反映する会社もありますから、資格を持つことは有効ですが、取得しやすい資格では効果がありません。

では、たとえば、基本情報(処理)技術者の試験というのはどの程度の難しさでしょうか。過去問のいくつか(平成 17 年度春季基本情報処理技術者試験問題)を見て下さい。手ごわい問題もありますが、情報科学部での基礎科目をきちんと勉強していればそんなに難しい問題ではありません。情報科学部に学んだという利点を生かした基礎学力の育成が重要だということがわかるでしょう。

ただ、試験ですから場慣れも重要で、大学だけの勉強で十分とも言い切れません。大学で用意している受験講座の利用ももちろん有効です。しかし、多少費用がかかる上、毎週かなりの時間を取られます。開催時期が希望する会社の入社試験の時期と一致しないこともあるでしょう。利害得失を十分考慮して講座受講も考えてください。

11・1 資格保有を前提とする会社

極めて希ですが、応募資格として「基本情報処理技術者」を保有していることを要求する会社もあります。募集要項には書いてなくて、説明会で始めて聞かされ、わざわざ東京まで受けに行ったのに「骨折り損のくたびれ儲け」だった例もあります。これはノーハウの蓄積がないと仕方がないことです。

12. 進路としての公務員

公務員には国家公務員と地方公務員があります。

12・1 国家公務員

国家公務員は身分が保証されていますし、国政レベルでの活躍もできます。しかし、国家公務員試験に通るのはかなり難しいし、試験に合格しても志望する官庁に行けるとは限りません。また、合格発表の時期が遅いので、不幸にして落第してしまったとき民間会社に就職したくても採用が終わっています。かなり険しい道であることは覚悟して挑戦する人はして下さい。

なお、出願時期が非常に早い(4月初め)ので、受験を希望する人は春休みの間に準備が必要です。

12・2 奥の手

ここで紹介する方法は大学院の学生にしか勧められませんが、第一種国家公務員志望の者に適した方法があります。上に述べたように公務員試験の合格発表時期が遅いので、万一落第した場合を考えると中々挑戦できないのが実情です。

ところが、第一種の場合は合格してから約3年間は合格の権利が残り、その間にじっくり官庁と入省交渉できます。このことを利用した奥の手があります。

博士前期課程1年の間に受験して合格し、権利を取っておくという方法です。こうすれば2年になったら民間会社を探し、条件の良いところから内定が得られたら公務員の権利は捨てるのが可能ですし、民間会社で気に入ったところがなければ安心して官庁を探すことができます。

受験資格には大学卒の条件がありませんから、飛び級で進学した学生でもこの方法は使えます。

国家公務員第一種の試験は非常に難しいという話がありますが、難関なのは行政職で、技術職は倍率もあまり高くなく、試験問題もそんなに難しいものではありません。

12・3 準国家公務員

国家公務員ですが、公務員試験を受けなくて良いものもあります。ただし、試験がないわけではなく、公務員試験並みに難しい試験があります。

情報科学部に関係した職種としては、財務省印刷局などが挙げられます。これらの職種は専門性が高く、一般の公務員と違って転勤が少ないという特徴があります。

12・4 地方公務員

国家公務員と違って、地方公務員は転勤で遠方に赴任しなければいけないことはあまりありません。しかし、少子化時代になって親の近くで就職したいという若者が増えていますから、上記の利点を目指す学生が大勢あり競争は激しいのです。

採用決定時期の問題も含めてやはり厳しい道ですが、情報科学を学んだ利点を生かせる方法があるなら狙うのも手です。公務員受験講座もありますから考えて見ましょう。

しかし、市町村を限定してしまうと狙った自治体には今年の採用はない、というようなケースもあります。地方自治体のスリム化も今後は必至でしょう。地方自治体に応募する時期になって慌てないよう、前々から事情を調べておかないといけません。

12・5 教員

私立学校もありますが、多くの高校は公立ですから、教員は地方公務員に入ります。

高等学校で「情報」科目が必修化されたので、情報担当教員を目指すことも有効です。しかし、教職課程を履修していないと教員免状が取れませんから、3年生になってからでは遅いということもあります。

また、教員採用試験はやはり険しい競争です。情報専門科目だけでなく、英語や数学などの基礎科目や一般教養でも得点することが必要です。これも今までの勉強が問われます。

12・6 警察官

やはり地方公務員ですが、警察官という道もあります。昔のように交番勤務が主体の時代にはあまり勧めませんでしたが、最近はサイバー犯罪が急増しているため情報科学を学んだ応募者は歓迎される事情があります。

しかし、試験は一律ですから、一般常識などで得点する必要もあり、それなりの試験勉強は必要です。

13. 大学院生

13・1 院生の就職活動

大学院生(主として博士前期課程)についても、学部と事情はほとんど同じです。1年次後期から就職のことも意識しておかないといけません。

企業での研究開発職の採用は、学部卒よりも経験を積んだ大学院卒を重視する傾向があります。したがって、研究開発を指向するなら大学院で専門知識を積んだ方が望ましいと言えます。

ただし、後期課程修了者になると年齢も高いし専門分野も狭くなっていて、一般企業にはなかなか就職できないのが実情です。

院生の場合も就職試験に関する注意は学部生とほぼ同じですが、研究テーマについては少し事情が異なります。学部生の場合は卒業研究を始めただけなので、現在勉強中ですと言って通ることもありますが、院生の場合は少なくとも1年(卒研から通算すれば2年)は研究しているわけですし、自分の意思でテーマが選択できることもあるので、「良く知りません」では通りません。

また、研究テーマによっては志望会社の業務と全く異なる場合もありますから、このテーマをやりたいと強く主張すると敬遠されることもあります。研究している内容で自分の能力をアピールし、しかし幅広い適応能力もあるように見せる必要もあります。

13・2 年齢について

大学院とあまり関係はありませんが、ここで年齢について書いておきます。

博士前期課程修了者は学部卒より2歳年長ですが、現在ではそれが不利になることはほとんどなく、多くの企業では学部卒入社後2年を経過したのと同等に扱ってくれます。

しかし、浪人や留年で年齢が高くなっている場合はもちろん不利です。採用に際して年齢で区別してはいけないというのは理想論で、実際にはせいぜい 2 年オーバーまでしか取らない、という企業が多いでしょう。

入学時に浪人してしまったのは今さら取り返せませんが、留年には気を付けて下さい。留年してしまった場合でも、スポーツに熱中していたとか、経済的な理由とか、留学していたとかの納得できる理由があれば受け入れて貰えることもあります。ただ漫然と留年してしまったというのは嫌われます。

14. 採用通知と誓約書

14.1 採用通知

学校推薦の場合は普通は学部・学科の就職実行委員を通じて可否の判定があります。連絡先を就職実行委員に知らせておいて欲しいというのは、結果の連絡をすぐしたいからです。

内定といっても、企業間の申し合わせがあるため、9 月末までは内々定という表現が多く、正規の内定通知は 10 月 1 日以降の場合がほとんどです。

自由応募の場合はもちろん本人に直接連絡があります。内定通知があった場合は就職課および就職実行委員に連絡して下さい。そのとき、受けるのか、断るのか、結果を先送りして就職活動を継続するのか明確にして下さい。多くの場合、入社するかどうかの回答期限がありますから、忘れずに回答しましょう。

7・3・3 節で書いたように、後付け推薦といって、内定を受け入れて入社する場合に、就職実行委員あるいは指導教員の推薦書を要求される場合があります。後付け推薦とはいっても、教員が推薦書を書きますと企業に対する信義がありますから、その後で断ることは事実上困難であることを承知して下さい。

14.2 入社誓約書

後付け推薦を必要とされなくても、本人が入社誓約書を出すことを要求される場合がほとんどです。誓約書は企業との契約です。安易に誓約書を出すと後で問題となりますから、良く考えて出しましょう。

誓約書提出期限が不明の場合は相手に確認することが重要ですが、逆に藪蛇(「では何月何日までに出して下さい」)になることもあります。

15. 卒業延期

めでたく内定が貰えたとしても安心してはいけません。昨年度はかなりの学生が卒業単位が取れず、折角内定した企業への就職を諦めることになりました。もちろん、情報科学部では昨年度の卒業生はいませんからよその話

と安心していましたが、本年度は実態が明らかになってまいります。

卒業延期になると、本人の不幸は言うまでもありませんが、企業に対しても大学の信用は丸潰れです。採用してやっても卒業できないようではあの大学からは安心して採れない、と思われてまいります。

就職試験も大事ですが、まず卒業できてからの話ですから、必要単位は絶対に揃えましょう。

16. 最後に苦言

平成 16-17 年度の就職実行委員をやった経験から、これだけは言うべきで、ということを書きます。過ぎてしまったことは仕方ありませんが、まだ就職活動を続けている諸君やこれから就職を迎える皆さんは是非注意して下さい。

- (1) 差出人不明のメールは社会では無条件でボツ
 - 大学なら学籍番号からわかりますが、一般企業では誰からのメールが不明です
- (2) 3 年次終わりの進路アンケートには必ず返答する
- (3) メールと就職ページは必ず読む
- (4) 就職課担当者や就職実行委員のところには顔を出す
 - 将来の訓練のためにもアポイントメントを取ってから来て下さい
- (5) ドタキャン、遅刻は厳禁
 - 大学内で行われる企業の説明会や試験に申し込んで、無断で欠席する学生がいます。大変な準備をした企業が来年からどうするか考えて下さい
- (6) 一度説明したことは覚える
 - 就職実行委員は、前に説明したことは覚えていることを前提に、次の話をします
 - しかし、聞いた内容が頭に残っておらず、何の話かわからない学生もいます

17. むすび

かなり厳しいことを書きましたが、世の中は情報化時代です。社会では情報科学を基礎から学んだとともに、あらゆる応用分野に対応できる基礎学力を身に付けた学生を欲しがっています。

今からでも決して遅くはありません。改めるべき点は改め、豊かな学生生活を送るとともにその成果を社会に還元しましょう。

情報科学部の育成目標である

- 情報科学・情報技術の基礎を確実に身につけ、高い倫理観をもった職業人として社会に貢献する人材
 - 社会の仕組みや人間の特質を知って情報技術を適切に適用できる能力をもった人材
- であれば、道は大きく開けるでしょう。